

開かれた市民主体都市



# 情報公開制度が 7月スタート

市政運営の公開性の向上をはかる情報公開制度の実施や良好な地域コミュニティづくりを進める施策の展開により、中核市にふさわしい市民社会を形づくる努力を続けていきます。行政改革もさらに進めます。



各地域に市長がうかがう移動市役所

地域コミュニティを支援するまちあかり・ふれあい推進事業として、町内自治活動費や街灯の電気料・維持管理費を助成するほか、街灯の新設も進めます。八橋地区にコミュニティセンターを建設します。旭川地区と東地区のコミュニティセンターも改修します。

各地域の公共施設の機能を再検討し、地域の実情にあった複合的機能を持つ拠点施設（仮称）シビックセンター構想を進めます。地域の実情を把握するため、市民アンケートを予定しています。性別に関係なく、だれもがあらゆる分野に参加していただける社会をめざして、フォーラムの開催や情報誌の発行などを行



男女共生フォーラムで講演する落合恵子さん

市行革大綱を見直し  
平成七年度に策定された秋田市行政改革大綱の進捗よく率が、昨年度末で約八十%となり、策定後の社会情勢も変わってきたことから、より簡素で効率的な組織体制と行財政運営の確立をめざし、新しい行政改革大綱の策定を行います。平成十一年度の稼働をめざして全庁的なコンピュータネットワークシステムを構築し、事務を効率化します。

います。男女共生学習会も新たに催し、男女共生の意識づくりにつとめます。七月から施行する秋田市情報公開条例に備え、市庁舎一階に総合窓口となる市民情報室を設けました。



## 中核市 2年目の予算です

**平成10年度予算総額**  
**2,018億7,613万5千円**

**一般会計** 1,017億1,100万円

**特別会計** 699億3,007万3千円

土地区画整理、下水道、市有林、平和公園、中央卸売市場、農業集落排水、大森山動物園、土地取得、国民健康保険、老人保健医療、母子寡婦福祉資金貸付

**企業会計** 302億3,506万2千円

病院、水道、ガス、交通

一般会計予算額は1,017億1,100万円で、前年度当初に比べ17億2,400万円(1.7%)減っています。内訳は次の通りです。

一般会計歳入

市税は歳入の43.8%を占めるものの、前年度当初に比べ0.6%の減額を見込みました。個人の住民税の特別減税が実施されることや景気の低迷により税収の伸びが期待できないことが主な要因です。市債は、市債を使う事業を抑えたため、前年度比約17億円(12.9%)の減になっています。

一般会計歳出

福祉全般の事業に使われる民生費は前年度当初に比べ約18億円(8.9%)増え、構成比で22.0%と最も高くなっています。土木費は、新秋田駅や秋田南大橋の建設などの事業が終了したため、前年度当初に比べ約24億円(10.3%)減りました。

平成10年度予算は、歳入の伸びが期待できない厳しい財政状況ながら、限られた財源を最大限にいかすことにつとめ、市民生活の一層の向上をはかることを最も重視したものです。予算総額は2,018億7,613万5千円(前年度当初比1.0%増)と、初めて2,000億円を超えました。

### 一般会計の内訳

歳入	歳出
市税 445億399万2千円 (43.8%)	民生費 223億6,034万5千円 (22.0%)
地方交付税 164億円 (16.1%)	土木費 213億9,539千円 (21.0%)
国庫支出金 130億9,509万千円 (12.9%)	教育費 137億9,303万8千円 (13.6%)
市債 115億3,450万円 (11.3%)	公債費 125億5,048万7千円 (12.3%)
諸収入 45億7,102万4千円 (4.5%)	議会費・総務費 110億2,354万1千円 (10.8%)
25億5,735万4千円 (2.5%)	衛生費 92億328万1千円 (9.0%)
20億2,700万3千円 (2.0%)	労働費・農林水産業費・商工費 67億3,739万8千円 (6.7%)
19億8,629万9千円 (2.0%)	消防費 38億3,317万6千円 (3.6%)
その他 50億3,573万8千円 (4.9%)	災害復旧費・諸支出金・予備費 10億1,434万4千円 (1.0%)